

以下のとおり、法令で定められた事項を明示しますので、確認をお願いします。

1 金融商品仲介業者の商号又は名称（氏名）及び登録番号

IFA オフィス TRUST 株式会社 近畿財務局長（金仲）第 452 号

2 所属金融商品取引業者等の商号又は名称

- 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本 STO 協会

3 注意事項

- 金融商品仲介業者は、所属金融商品取引業者等の代理権がありません。
- 金融商品仲介業者は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭もしくは有価証券の預託を受けません。また、当該金融商品仲介業者と密接な関係を有する者として政令で定める者にお客様の金銭もしくは有価証券を預託させません。

4 金融商品仲介業者に所属金融商品取引業者等が二以上ある場合の注意事項

- お客様が行おうとする取引について、お客様が支払う金額又は手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合があります。
- お客様は、取引の相手方となる所属金融商品取引業者等に口座を開設する際に、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号を確認していただきます。
- 金融商品仲介業者の金融商品仲介行為を通じて、所属金融商品取引業者等の二以上に口座を開設しているお客様については、個別のお取引の際に、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号をお伝えいたします。

5 苦情相談窓口

東海東京証券株式会社との取引に関するお客様からの苦情の申出・お客様との間の紛争に対応する相談は、以下の窓口において受付いたします。

・金融商品仲介業者

所在地 〒660-0893
兵庫県尼崎市西難波町 6-10-26-B
商 号 IFA オフィス TRUST 株式会社
電話番号 090-7117-5347

・所属金融商品取引業者

所在地 〒104-8317
東京都中央区新川 1-17-21 茅場町ファーストビル
商 号 東海東京証券株式会社 お客様相談室
電話番号 03-3553-5206

以上

個人情報保護方針

兵庫県尼崎市西難波町6-10-26-B
IFAオフィスTRUST株式会社
代表取締役 岸内 昭宏

当社は、お客様の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）に対する取組み方針として、次のことおり、個人情報保護方針を策定し、公表いたします。

1 関係法令等の遵守

当社は、個人情報等の保護に関する関係諸法令、ガイドライン及び、所属金融商品取引業者の社内規程並びにこの個人情報保護方針を遵守いたします。

2 利用目的

- (1) 当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により例外として取り扱われる場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報を取り扱います。
- ① 金融商品仲介業における有価証券・金融商品の勧誘、取引の媒介、サービスの案内を行うため
 - ② 提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
 - ③ 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
 - ④ お客様ご本人であること又はご本人の代理人であることを確認するため
 - ⑤ お客様に対し、お取引結果、お預り残高などの報告を行うため
 - ⑥ お客様とのお取引に関する事務を行うため
 - ⑦ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 - ⑧ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
 - ⑨ 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - ⑩ お取引先との打合せ、情報提供・連絡、お取引先の皆様から委託された業務の遂行等を行うため
 - ⑪ 当社株主様及び当社株式の管理業務、株主様又は会社による権利の行使・義務の履行、及び法令に基づく書面・記録・データの作成のため
 - ⑫ 役職員の給与の計算・支払、人事管理業務のため
 - ⑬ 当社における採用活動、採用後の人事・安全管理及びこれに関連する業務のため
 - ⑭ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- (2) 当社は、個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取り扱います。ただし、当社は、金融商品仲介業ではお客様の個人番号は直接取り扱いません。

3 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客様の個人情報等の漏えい等を防止するため、下記のとおり必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員および委託先の適切な監督を行って参ります。

- ① 個人情報・個人データの適正な取扱いのため、法令及びガイドライン所定が定める各対応を実施するに当たっての個人情報保護方針の策定
- ② 取得・利用・保存・提供・削除・廃棄等の各対応及び責任者と役割を定めた各種規定の策定
- ③ 責任者の設置、個人データを取り扱う役職員及び取扱い個人データの範囲の明確化、法及び規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制の整備、取扱い状況に関する定期点検等の組織的安全管理措置
- ④ 個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則・契約書等に記載し、個人データの取扱いに関する留意事項について定期研修を実施する等の人的安全管理措置
- ⑤ 役職員の業務機器の制限、個人データを取り扱う機器及び電子媒体・書類の盗難・紛失等を防止するための持ち出し制限・管理等の物理的安全管理措置
- ⑥ 個人データを取り扱う情報システムに対する外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護するシステムの導入等の技術的安全管理措置
- ⑦ 個人データを保管している外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施

4 第三者への提供

当社は法令等で定められた場合を除き、ご本人の同意を得ずに個人データを第三者に提供いたしません。

5 お客様の個人データを外国にある第三者に提供することに係る情報提供ご請求手続き

当社は、主に金融商品仲介業にて、お客様の個人データを外国にある第三者に提供する場合があります。

当社が、お客様の個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

また、当社がお客様の個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講すべきこととされている措置に相当する措置（以下「相当措置」といいます。）を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備している者に提供する場合は、お客様の同意は不要とされていますが、お客様は以下に掲げる情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

- ① 当該第三者における体制整備の方法
- ② 当該第三者が実施する相当措置の概要
- ③ 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容について、当社が確認する方法及び頻度
- ④ 当該外国の名称
- ⑤ 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要
- ⑥ 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要
- ⑦ ⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要

6 機微（センシティブ）情報

当社は、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等により、機微（センシティブ）情報は、法令等に基づく適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外には、センシティブ情報を取得、利用又は第三者提供いたしません。

7 繼続的改善

当社は、お客様の個人情報の適正な取扱いを図るため、この保護方針は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めて参ります。

8 開示等のご請求手続き

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止、第三者提供記録の開示等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

9 ご質問・ご意見・苦情等

当社は、お客様からいただいた個人情報等に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。ご質問・ご意見・苦情等は、当社の本支店又は次の窓口までお申し出ください。

〒660-0893

兵庫県尼崎市西難波町 6-10-26-B

IFA オフィス TRUST 株式会社

TEL 090-7117-5347

以上